

# 理由

なぜ、固定資産税の税率を見直さなければならないのか？

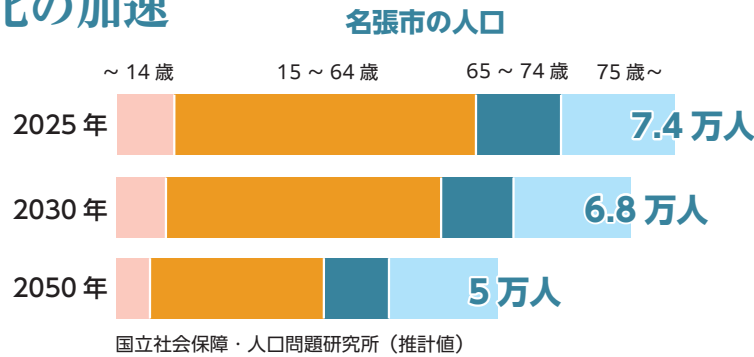
## 名張市を取り巻く3つの環境変化

人口減少や少子高齢化、物価高騰などにより、暮らしを取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。地域の担い手確保や公共交通・インフラの維持などの課題に対応し、次世代へ希望をつなぐ持続可能なまちづくりを進めることが求められます。

☎ 行政・デジタル改革推進室 ☎ 63-7302

### 変化1 人口減少・少子高齢化の加速

市の人口は2000年の8.3万人をピークに減少し、2050年には約5万人、高齢化率は45.6%となる見込みです。生産年齢人口や年少人口の減少は、税収だけでなく、地域活動、産業、医療・福祉、子育て・教育の担い手不足につながります。人口構造の大きな変化を前提に、まちの機能を維持していく視点が必要です。



### 変化2 収支ギャップの拡大

人口減少や少子高齢化に伴い、市税収入などの減少が見込まれます。さらに、社会保障費やインフラ更新費の増大、物価高騰・金利上昇など不安定な影響も伴い、歳入が伸びにくく歳出が増える「収支ギャップ」は、今後さらに拡大していく見通しです。

### 変化3 膨らむ行政課題

公共施設の約半数が築30年以上となり、社会保障費に必要な一般財源も20年間で約3.4倍に増加しています。子育て支援、医療体制、ごみ処理広域化、公共交通などの課題がある中、将来も必要な公共サービスを安定して提供できるよう、施設やサービスのあり方の検討が必要です。

なぜ、名張市の財政は厳しいままなのか？

## 市財政の収支不足4つの要因

市財政の収支不足には、これまで歩んできたまちづくりに由来する、4つの根本的な原因があります。

☎ 財政経営室 ☎ 63-7403

### 市町村合併による国の財源措置がない

市町村合併をせず、国から財源の優遇措置を受けられなかった名張市ですが、都市計画税は賦課せずに、市債（借金）や基金（貯金）の活用で道路などのインフラ整備を進めてきました。その結果、現在は市債の返済が重い財政負担となっており、市の基金も十分ではありません。

### 福祉などの社会保障費が増大

高齢化が全国より早く進行していて、福祉などの社会保障費が増大。令和6年度の82億円から令和12年度には92億円になる見込みです。市民生活に不可欠な経費ですが、右肩上がりの増加は財政を強く圧迫しています。

市の財政状況を市HPで詳しく解説しています



### 公共施設などを集中整備

人口急増に伴い、昭和後半から平成前半に集中整備した施設が老朽化。クリーンセンターや学校、畜場、上下水道などの更新が急務となっています。

### 類似団体より税収が少ない

都市計画税などの目的税を賦課してこなかった名張市は、住民1人当たりの市税額が、人口などの類似団体より約4.5万円低くなっています（令和6年度）。人口減少で税収減も避けられません。

# 次世代へつなぐ 名張市をめざして

～固定資産税の税率見直しについて～



名張市長 北川 裕之

私たちのまちが直面している現実

私たちがこのまちで暮らし続け、子どもたちの未来へバトンをつなぐために、どうしても避けては通れない「まちの舵取り」について、私の決意をお伝えします。  
誰もが安心して暮らせるこの名張のまち。しかし今、その土台となる市の財政は、大変厳しい局面を迎えています。これまで徹底した行政改革に取り組んできましたが、物価高騰や金利の上昇の影響に加えて、人口が減り、税収が厳しくなる一方で、老朽化した施設の維持や、高齢者福祉、子育て支援などの課題は待ったなしで押し寄せています。

このまま何もしなければ、災害などに備える大切な貯金さえも、数年後には底をついてしまう。そんな現実が目の前に迫っています。

次世代へまちを引き継ぐために

この難局を乗り越え、次の世代にこのまちを引き継いでいくために、固定資産税の標準税率に0.3%を上乗せし、1.7%とする税率の見直しを、令和9年度より実施していきたいと考えています。

大変厳しい社会情勢の中で、市民の皆さんにご負担をお願いすることは、大変心苦しい限りです。

しかし、この見直しにより年間8億2千万円の貴重な財源が確保でき、市民の皆さんの今の暮らしを守り、名張の未来を切り拓くための「2つの大きな柱」を進めていくための原動力とさせていただきます。

1つ目の柱は、「健全な財政基盤の土台を固めること」です。

将来にわたって市政を安定させ、不測の事態にも揺るがない財政基盤を再構築し、次世代に負担を先送りしない責任を果たします。

もう1つの柱は、「未来の暮らしを創る着実な投資」です。

中学校給食の実現をはじめ、子育て・教育環境の充実や生活交通網の維持、医療・防災体制の強化、また地域経済の活性化に活用するなど、将来を見据

えた視点で皆さんの暮らしや活動を支援します。

財政という土台を立て直し、その上で未来を築く、これは、名張の暮らしを守り抜くための前向きな決断です。

暮らしやすさと幸福が  
実感できるまちをめざして

もちろん、市の行政改革の手を緩めることはありません。

人口減少を乗り越え、持続可能な未来を築くフロントランナーとして、事業の「選択と集中」を断行し、行政の最適化を徹底して進めることを改めてお約束します。

「なぜなのか」「具体的にどう変わるのか」。ご不安やご意見があるのは当然です。

7月から8月にかけて、市内各地域で市民の皆さんへの説明会を開催します。ぜひ会場で、皆さんのご意見を直接お聴きかせください。

「このまちに住んでよかった」と全ての世代が暮らしやすさと幸福を実感できるまちをめざして、皆さんと一緒に、一歩ずつ前に、そして着実に進んでいきたいと思っています。

市民の皆さんのご理解とご協力を、心よりお願い申し上げます。



動画でも市長のメッセージをご覧ください

# Q9

## 行政をスリム化すべきでは？

### 選択と集中を進め、人口減少に適応

限られた財源で持続可能なまちづくりを行うために、「あったほうがいい」から「絶対に必要」な事業へと優先順位を転換し、選択と集中を進めます。

一方、人件費や物件費（委託料、賃借料、光熱水費など）は類似団体と比べ低い水準となっています。さらなる歳出削減は市民生活への影響も懸念されるため、安定した歳入確保が必要です。

# Q10

## 市民説明会の内容は？

### 現状を共有し、ご意見をお伺いします

市長などが出席し、財政状況の推移や見直しの必要性、確保した財源の活用方針などについて、ご説明します。税負担や暮らしへの影響、人口減少へのご懸念など、さまざまな視点から現状を共有し、ご意見をお伺いします。

市ホームページでは、説明会資料のほか、会場での主な質疑と市の回答を公開します。

### ご参加ください！市民説明会

会場	日時
つつじが丘市民センター	7月19日(日) 10:00～
防災センター	7月20日(月・祝) 10:00～
梅が丘市民センター	7月20日(月・祝) 14:00～
錦生市民センター	7月22日(水) 18:00～
蔵持市民センター	7月29日(水) 18:00～
美旗市民センター	8月1日(土) 10:00～
名張市民センター	8月1日(土) 14:00～
薦原市民センター	8月2日(日) 10:00～
くにつふるさと館	8月2日(日) 14:00～
箕曲市民センター	8月2日(日) 18:00～
赤目市民センター	8月7日(金) 18:00～
すずらん台市民センター	8月8日(土) 10:00～
比奈知市民センター	8月8日(土) 14:00～
桔梗が丘市民センター	8月9日(日) 10:00～
百合が丘市民センター	8月9日(日) 14:00～

※いずれの会場も開催時間は2時間となります。  
住所に関わらず、どの会場でもご参加いただけます。

# Q7

## 税額はどれほど増える？

### 今年度の固定資産税額の約2割増

固定資産税は、土地や家屋、償却資産の評価額で異なりますが、今回の見直しにより、今年度の固定資産税額の約2割増となります。税額の試算例は市ホームページでもご覧いただけます。例えば、課税額5万円以下の世帯（市内納税者全体の約7割/平均年税額2.7万円）を想定したモデルケースでは、土地・家屋合わせて年間約6千円弱の増加となります。

# Q8

## 確保した財源は何に使う？

### 中学校給食など、未来を創る施策に投資

将来にわたる健全な財政基盤の土台を構築しながら、中学校給食の実施をはじめ、子育て・教育環境の充実や生活交通網の維持・再編、医療や防災対策、地域経済の活性化など、「市民の暮らしを守り、未来を創るための投資」を進めます。その使途や成果については、今後、広報紙や市HPなどで公表していきます。

また、公共施設の更新などに必要な財源とする基金（貯金）への計画的な積立ができるようになり、施設整備に必要な市債（借金）を抑えていくことで、将来世代の負担の軽減につなげます。



# 【固定資産税の税率見直し】 10の疑問にお答えします



“暮らしやすさと幸福が実感できるまち”をめざし、持続可能な行政運営をするため、固定資産税の標準税率に0.3%上乗せする税率の見直しを、令和9年度より実施したいと考えています。

☎ 行政・デジタル改革推進室 ☎ 63-7302 財政経営室 ☎ 63-7403

# Q4

## 上乗せ「0.3%」の根拠は？

### 安定した財政運営に向けて設定した水準

中期財政試算（5月時点）で、令和9年度以降、行財政改革の追加取組（1.4億円～2.9億円）を進めてもなお、毎年6億円～11億円程度の収支不足が見込まれます。今回、0.3%の税率上乗せをお願いし、約8.2億円の財源を確保することで、健全な財政基盤の土台を固めるとともに、公共施設の維持更新や子育て・教育・医療・防災など将来への投資を進めます。

# Q5

## いつまでこの税率が続く？

### 期限は設けず、5年ごとに検証

市の構造的な収支不足を踏まえ、短期間での措置ではなく、将来にわたり安定した財政基盤を確保するための見直しと考えています。一方で、毎年の財政状況などを確認し、5年ごとに社会経済情勢なども含めて検証し、必要に応じて税率のあり方を見直します。

# Q6

## 他市の負担と比べると？

### 類似団体の7割が都市計画税などを導入

全国の類似団体（人口などがよく似た自治体）79市のうち58市が、道路、公園、下水道などの整備に使う目的税として「都市計画税」を導入しています。

一方、本市は「都市計画税」などを導入せず、行財政改革に取り組みながら、市債（借金）や基金（貯金）によりインフラ整備することで、市税負担を抑えてきました。こうした中、他市と同様の持続可能な行政基盤を整えるために、税率を見直そうとしています。



# Q1

## なぜ、いま税率見直しが必要？

### 将来の市民生活を守ります

「収支ギャップ」の拡大で、毎年6億～11億円程度の構造的な収支不足が見込まれる中、市の貯金である「財政調整基金」は令和10年度に枯渇し、市民サービス的大幅な見直しを迫られる危機的な状況です。

今回の見直しは、財源を補うだけでなく、道路・公共施設などのインフラ整備や、子育て・医療といった未来への投資を安定して進め、次世代に負担を先送りしないための土台づくりを行うためのものです。

# Q2

## もっと節約できないの？

### 行財政改革と財源確保を合わせて進めます

平成14年以降、行財政改革を重ね、令和5年度までに約238億円の効果を積み上げてきました。

令和6年11月には「なばり新時代の大改革宣言」を行い、行財政改革プランを新たに策定。令和7年度には約5.2億円、令和8年度には約3.2億円の歳入確保と歳出削減効果額を当初予算に反映しています。こうした行財政改革の取組は、今後も継続していきます。

# Q3

## 人口流出が進むのでは？

### 暮らしの基盤を守り、住み続けたいまちへ

定住や転入には、税負担だけでなく、子育て支援や教育、医療、インフラ、就労など、暮らしを支える環境が総合的に関わるものと考えます。今回の見直しで、これらの基盤を安定して維持し、「住み続けたい」「住んでみたい」まちづくりにつなげます。（関連Q8）。